

女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫はほぼ問題ないと評価されている。

女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫

Q111. より多くの女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	0.00	0.02	-0.07	0.43	0.16	-0.04	-0.16	0.03	0.19	0.01	-0.04	-0.30	0.12	-0.06	0.09
2016	4.8	4.8	4.9	4.7	4.7	4.9	4.8	4.7	5.0	4.7	4.8	5.1	5.0	4.7	4.5
2017	4.9	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	4.9	4.9	5.1	4.6	4.7	5.0	5.0	4.7	4.5
2018	4.8	4.8	4.9	5.1	4.7	4.8	4.9	4.7	5.1	4.6	4.7	5.1	5.0	4.7	4.4
2019	4.9	4.9	4.8	5.1	4.8	4.9	4.8	4.8	5.3	4.8	4.7	5.0	5.1	4.7	4.6
2020	4.8	4.8	4.8	5.1	4.9	4.8	4.6	4.7	5.2	4.7	4.7	4.8	5.1	4.7	4.6

評価を上げた理由の例

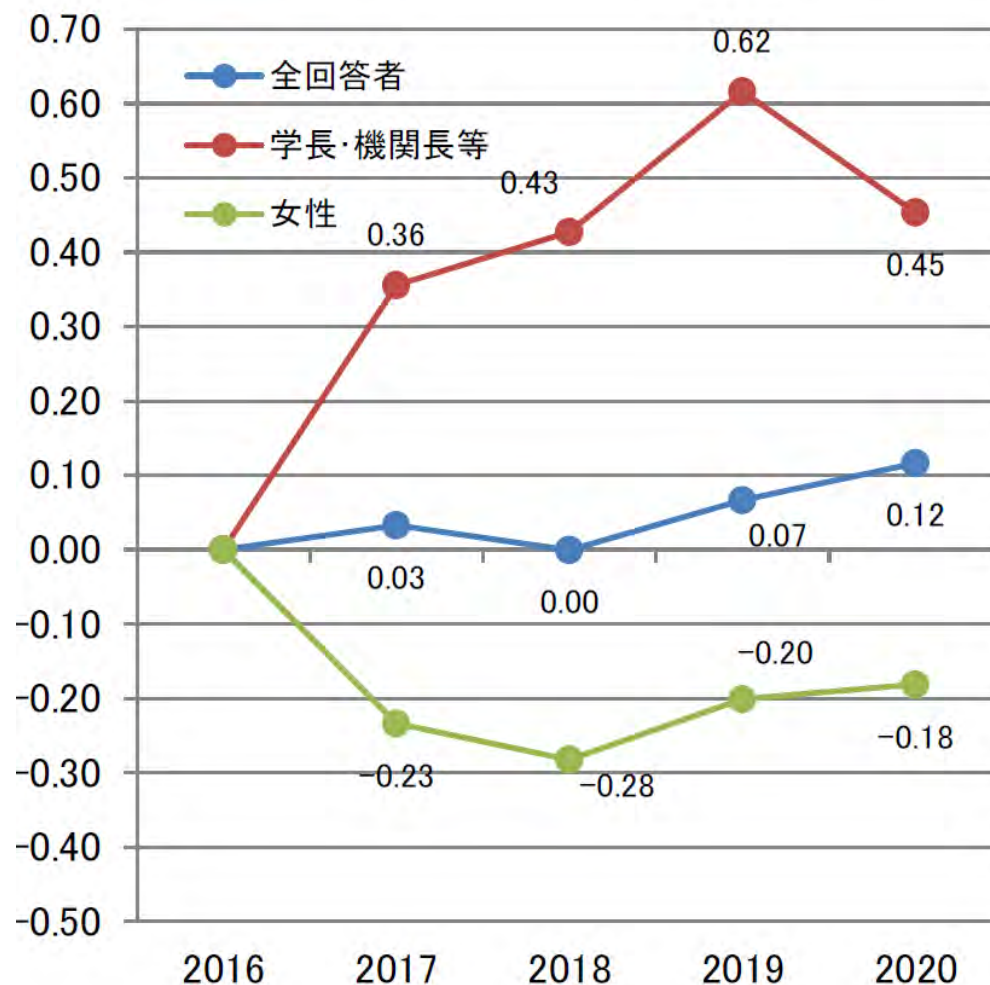
- 女性限定の人事が増えたため。
- システムは十分だと思うが、人材がいない。そもそも、理工系に進む女子が少ないので、母集団の問題
- 来年度に向けて、女性・若手研究者に対し、「研究教授・研究准教授」制度の導入を検討している
- 独自事業として、博士課程在籍女子学生を特任助手として採用する事業を開始した
- 女性研究者の採用数値目標を定めており、選定時に意識しながら採用を行っている
- 最近、同じ能力なら女性を採用するという方針が示された
- 昇格面談の支援など組織的に行っている

評価を下げた理由の例

- 男女比の比率を考えて、平等に審査すべき
- 女性研究者がこぞって看板にされているので、女性本人にとってもフェアな評価を受けられていないと感じる
- 教員全体の人件費削減の中で取り組む限界がある
- 女性幹部研究職の登用を急ぐばかりに、望まないキャリアパス、例えば企画運営部門に女性研究職を張り付けている恣意的な動きが見える
- 男女問わず、昇格ができにくいため
- 所属部局として何の取り組みもしていない

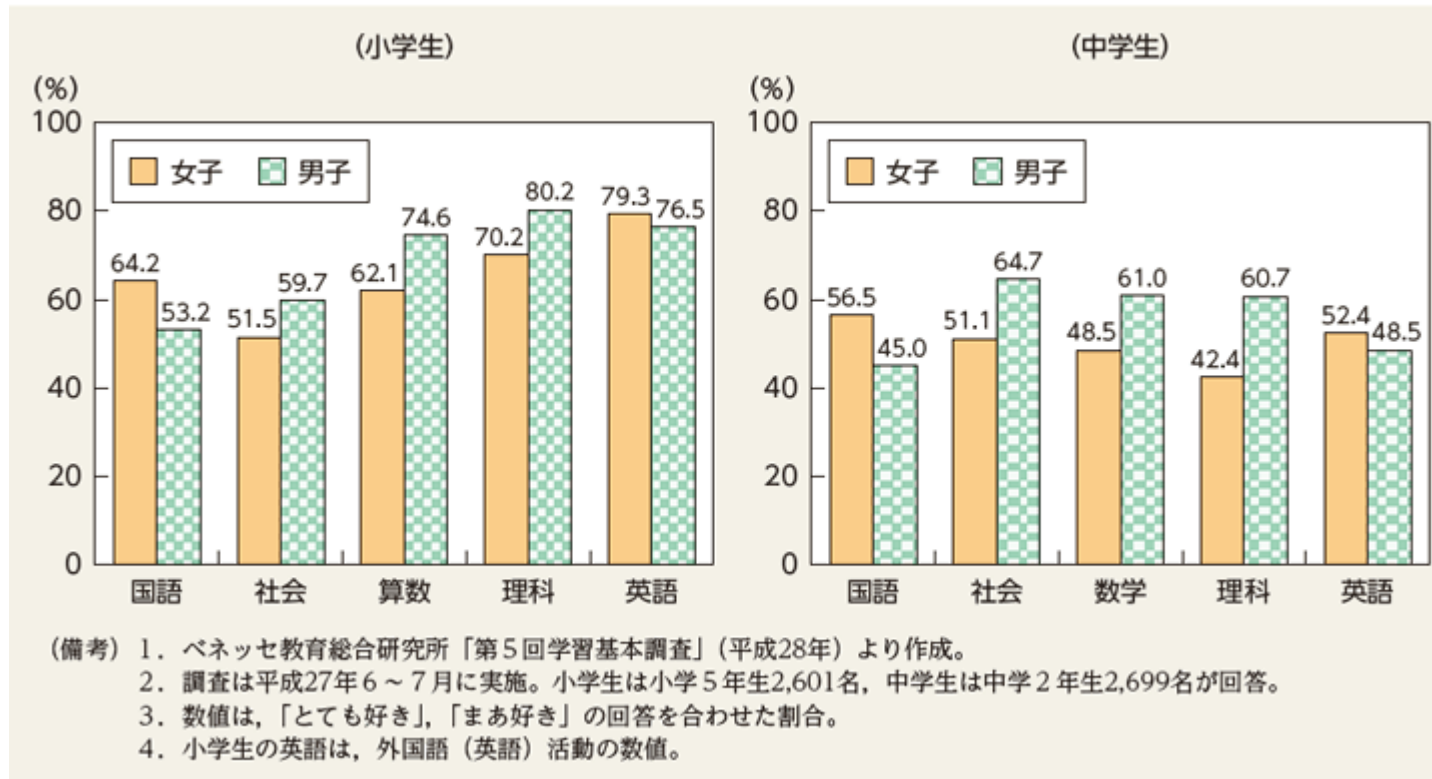
全回答者でみると2019年度から2020年度でわずかに指数が上昇しているが、学長・機関長等と女性での評価は異なっている。

女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等) (2016年度の指数からの変化)



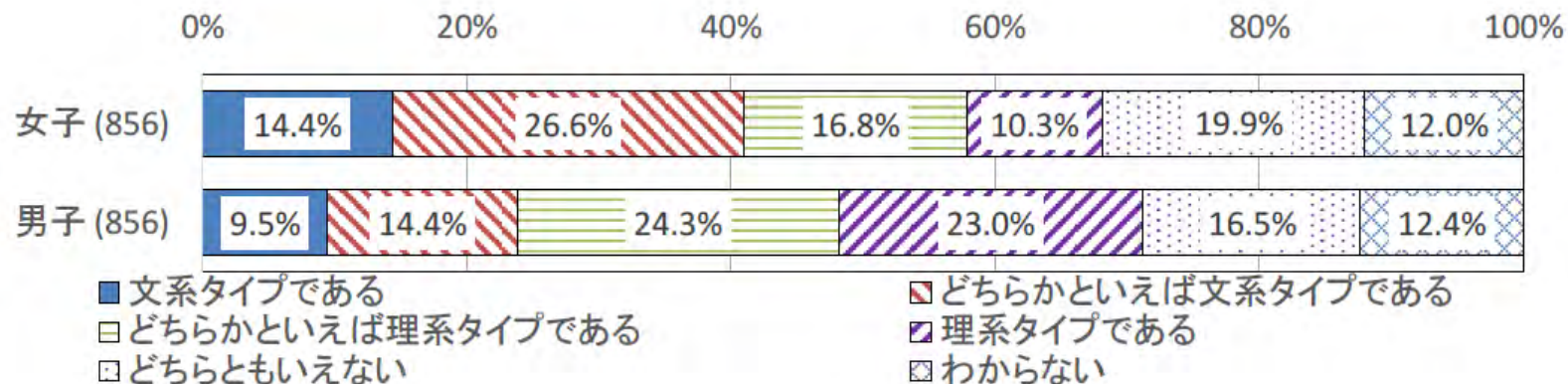
算数（数学）、理科が好きとする男女差は、小学生から見られるが、中学生になると差が拡大する。

I-特-9図 好きな科目（小学生・中学生，男女別）

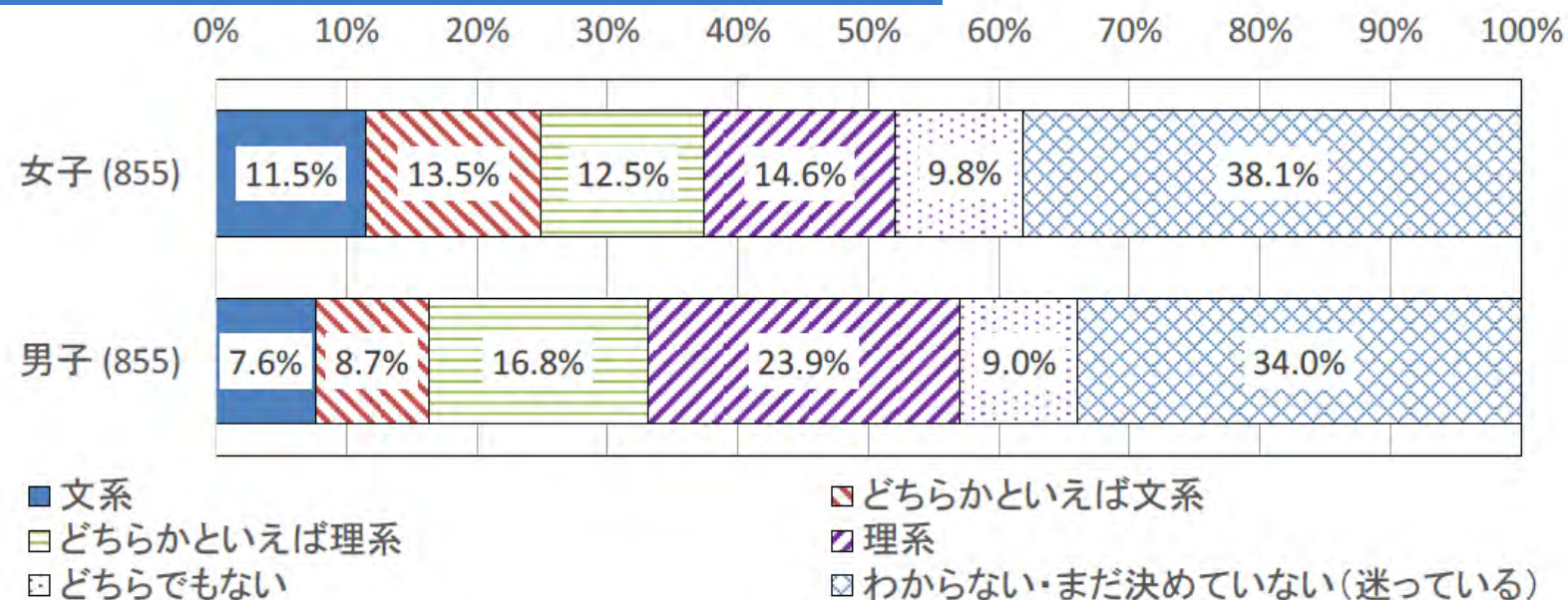


中学生の段階で、女性のほうが文系と意識する傾向がある。

自身は文系タイプだと思いか、理系タイプだと思いか（中学生、男女別）



将来は文系／理系どちらの進路に進みたいか（中学生、男女別）



(出典) 内閣府「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究」(平成30年3月)

国立大学全体での女性教員比率は緩やかに増加傾向。国立大学協会のアクションプラン*策定後調査（2016年）と比較しても増加。

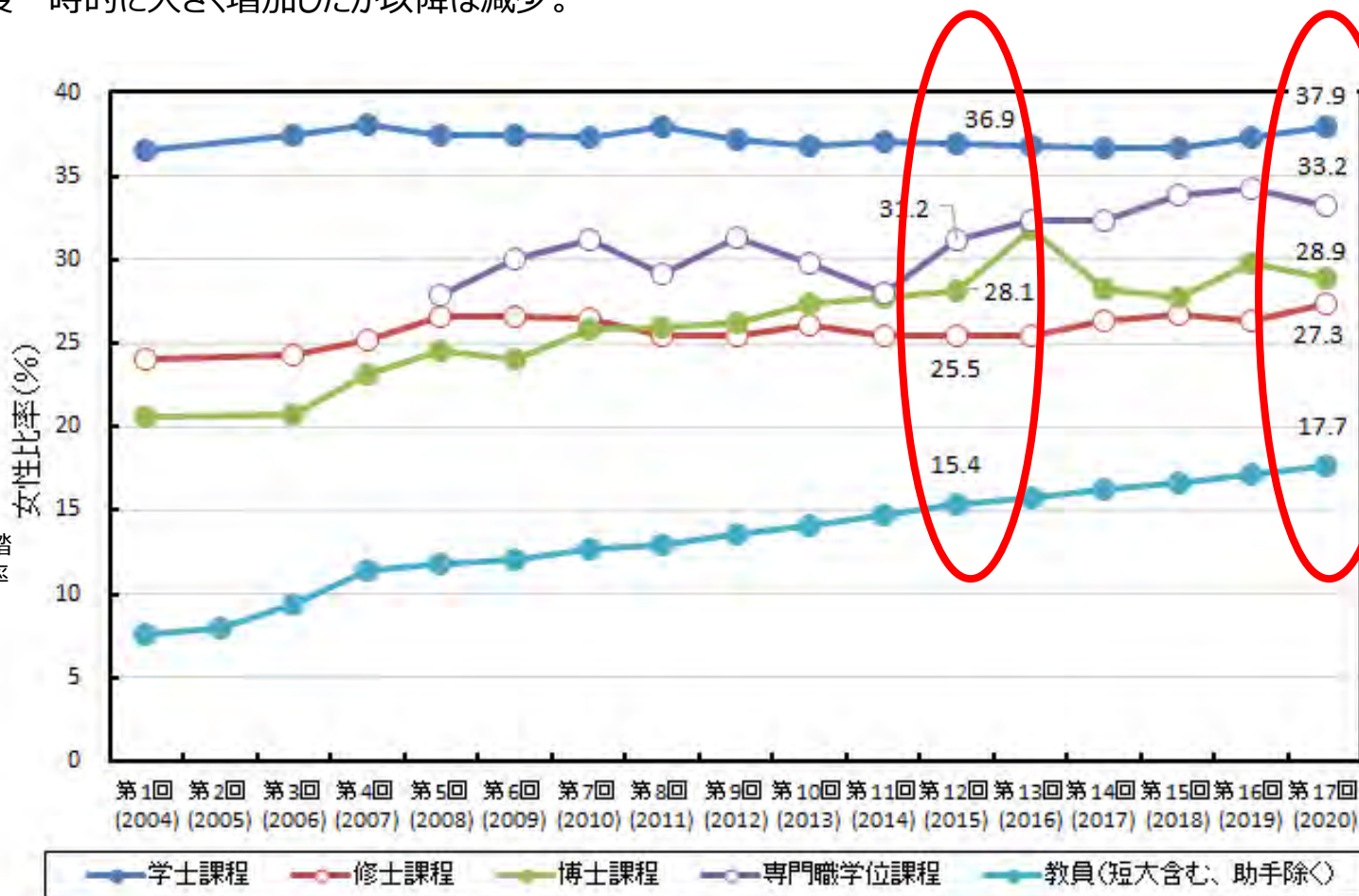
学士課程・修士課程在の女子学生は横ばい、専門職学位課程在學生は直近は微減だが全般としては増加。博士課程在學生はアクションプラン策定後一時的に大きく増加したが以降は減少。

*アクションプラン：

2011年2月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握。2016年1月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020年度までの5年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定。

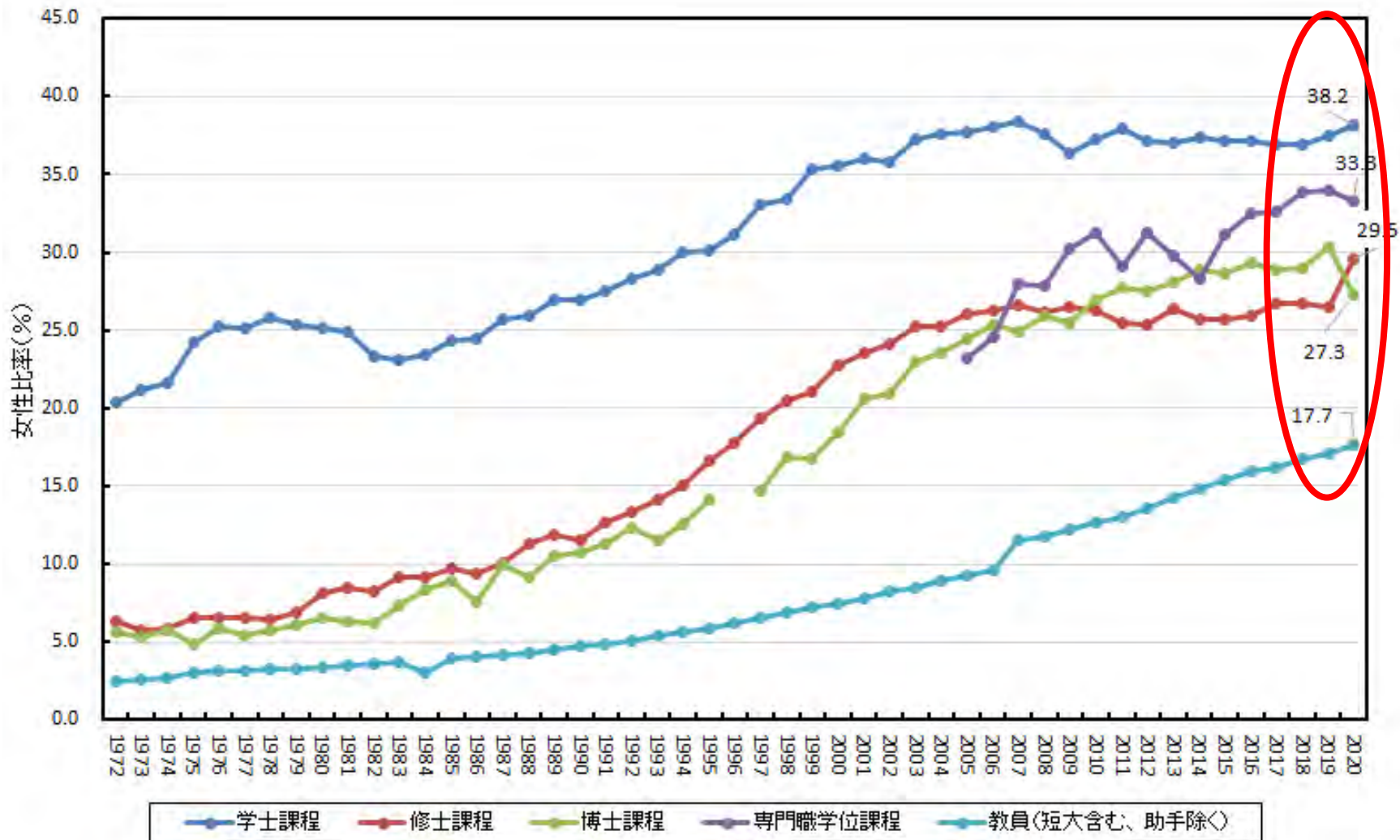
*アクションプランにおける達成目標：

大学ごとの現状の女性教員比率を踏まえて、2020年までに、現在の比率が
30%以上の大学は40%以上、
20%以上の大学は30%以上、
10%以上の大学は20%以上、
10%未満の大学は10%以上より高い比率の達成を目指す。



(22) 国立大学における学部卒業者、修士課程、博士課程、専門職学位課程修了者の女性比率の推移

国立大学全体での博士課程修了者と修士課程修了者での女性比率は共に緩く増加傾向。博士課程修了者が修士課程修了者を上回っていたが、直近では逆転し、博士課程修了者の女性比率は修士課程修了者以下である。



(出典) 一般社団法人国立大学協会 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第17回追跡調査報告書」、2020年12月(学校基本調査)

女性教員比率上位20大学のうち、女性比率が40%以上の大学は4大学。
上位20大学は教育大学や専門系の単科大学（工業大学以外）が占めている。

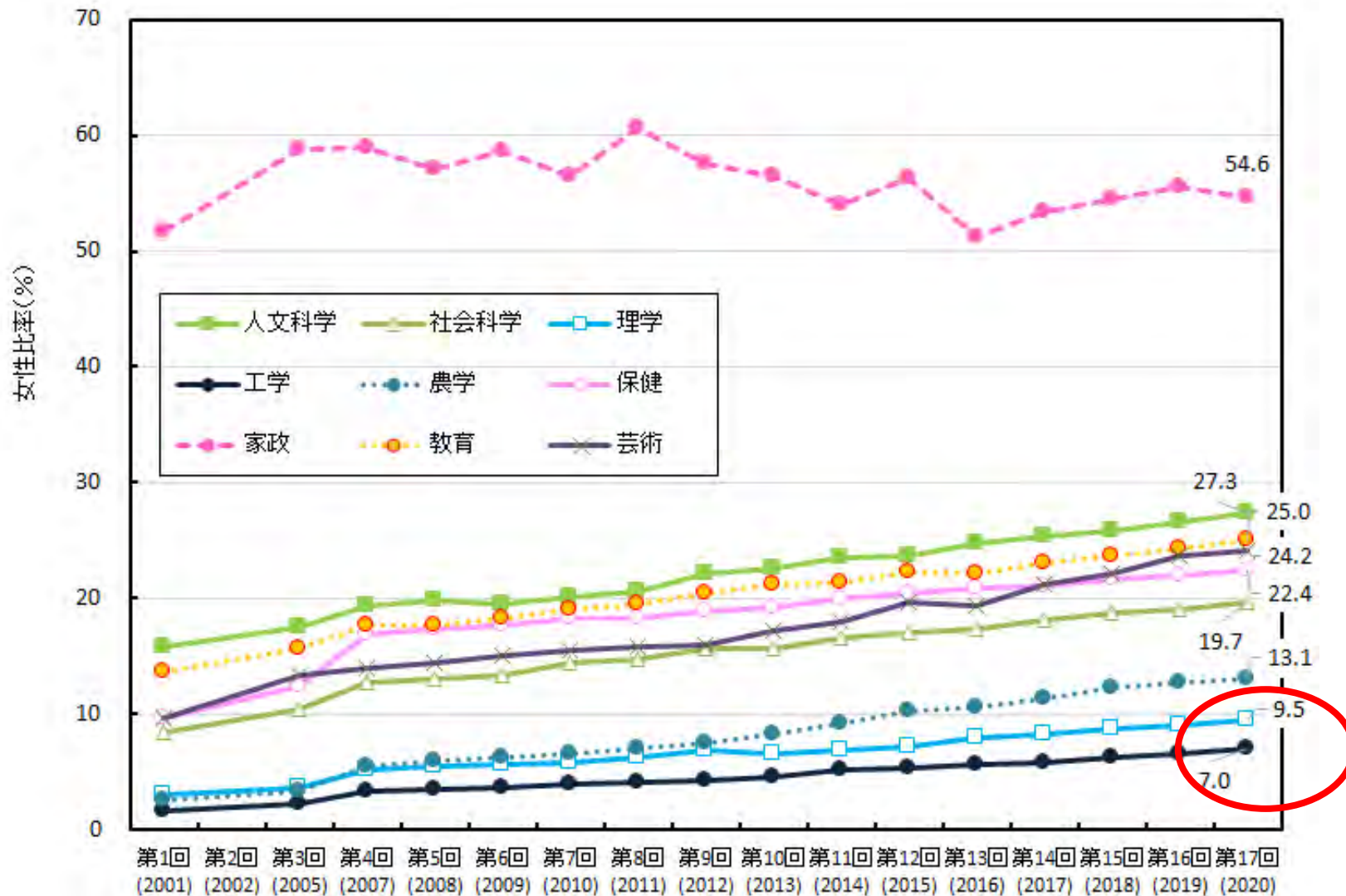
大学名	ランキング		合計（助手を除く）			女性教員比率									
	2020年 順位	2019年 順位	男	女	女性比率 (%)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国立大学全体	-	-	52,310	11,262	17.7	13.0	13.6	14.1	14.7	15.4	15.8	16.2	16.7	17.1	17.7
お茶の水女子大学	1	1	108	88	44.9	44.1	43.6	43.1	43.3	45.9	47.9	48.9	46.3	46.0	44.9
総合研究大学院大学	2	2	15	11	42.3	28.6	27.6	27.6	32.3	28.6	30.0	33.3	39.3	42.3	42.3
東京外語大学	3	3	143	101	41.4	30.2	32.4	33.6	35.1	36.3	37.0	37.1	36.8	40.0	41.4
奈良女子大学	4	4	126	85	40.3	31.1	31.9	33.0	33.3	34.6	34.6	35.4	35.7	39.0	40.3
大阪教育大学	5	5	192	74	27.8	22.8	23.8	23.9	22.4	24.8	26.0	26.3	26.1	27.5	27.8
筑波技術大学	6	6	76	29	27.6	15.9	15.9	17.9	19.0	21.2	21.6	23.1	23.9	27.3	27.6
東京芸術大学	7	7	191	72	27.4	17.6	18.6	17.5	16.9	22.2	22.0	23.9	24.0	27.0	27.4
東京学芸大学	8	9	210	78	27.1	20.3	21.8	22.5	23.1	24.7	24.6	25.1	24.5	25.6	27.1
兵庫教育大学	9	10	108	39	26.5	18.9	19.6	21.7	22.7	24.7	24.0	25.5	24.8	25.3	26.5
京都教育大学	10	8	81	29	26.4	20.6	22.2	22.3	23.1	22.0	23.1	25.0	25.8	26.1	26.4
滋賀医科大学	11	14	272	90	24.9	16.2	15.8	17.6	19.5	20.4	23.3	23.0	23.7	23.9	24.9
東京医科歯科大学	12	12	650	213	24.7	18.4	20.0	20.8	21.2	20.5	22.1	23.0	25.0	24.4	24.7
政策研究大学院大学	13	24	52	17	24.6	20.5	18.4	17.7	13.8	18.7	21.5	20.2	20.5	21.1	24.6
福岡教育大学	14	19	126	41	24.6	21.7	22.6	22.4	22.3	22.7	22.7	22.6	22.7	21.9	24.6
奈良教育大学	15	18	72	23	24.2	18.3	20.0	20.0	19.6	18.3	19.0	20.6	21.4	22.1	24.2
上越教育大学	16	13	110	35	24.1	21.1	20.5	21.6	21.4	21.4	22.1	23.8	23.7	24.1	24.1
鳴門教育大学	17	11	98	31	24.0	19.9	20.5	20.0	22.0	22.5	22.2	23.7	23.9	24.6	24.0
浜松医科大学	18	27	293	92	23.9	19.0	19.4	17.3	17.8	18.7	19.9	20.4	21.4	20.8	23.9
滋賀大学	19	15	163	50	23.5	19.8	21.0	20.5	20.2	22.1	22.5	23.0	22.4	22.6	23.5
和歌山大学	20	15	208	62	23.0	17.5	18.2	18.8	19.7	23.5	22.4	21.7	22.0	22.6	23.0

(23) 国立大学における大学別女性教員比率②
(RU11のうち、国立大学)

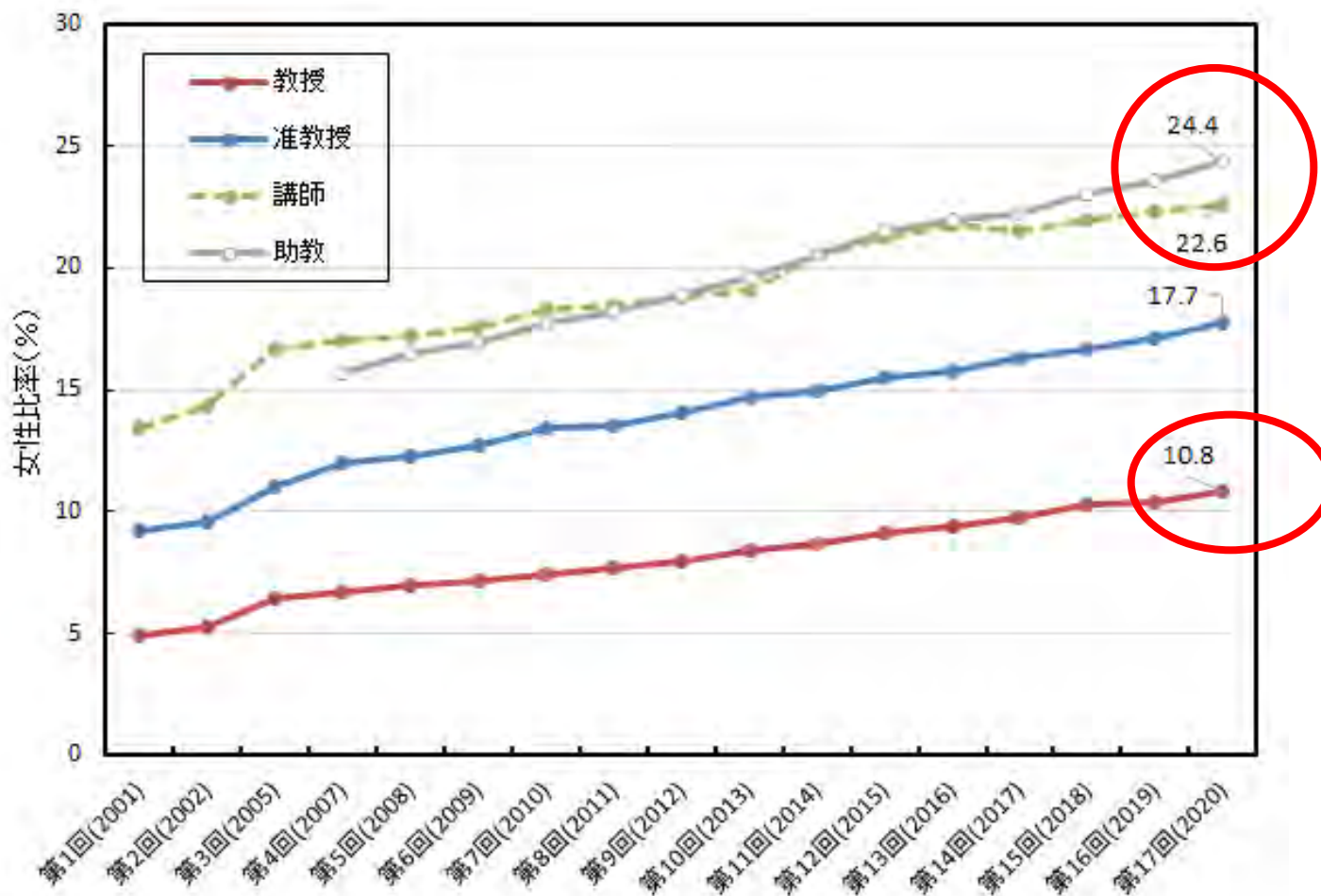
RU11の国立大学は86機関中の中間以下の位置付け。
国立大学全体平均（17.7%）を上回っているのは3機関のみ。

大学名	ランキング		合計（助手を除く）			女性教員比率									
	2020年 順位	2019年 順位	男	女	女性比率 (%)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国立大学全体	-	-	52,310	11,262	17.7	13.0	13.6	14.1	14.7	15.4	15.8	16.2	16.7	17.1	17.7
筑波大学	43	40	1,534	363	19.1	15.6	15.6	16.4	16.9	17.6	17.6	18.1	18.3	18.6	19.1
大阪大学	45	47	2,667	625	19.0	11.2	11.7	12.6	13.2	13.6	13.9	14.7	17.2	17.9	19.0
名古屋大学	48	52	1,903	424	18.2	13.1	14.3	14.8	15.9	17.2	17.8	17.3	17.7	17.4	18.2
東北大学	67	74	2,604	464	15.1	9.7	10.2	10.9	10.7	11.2	11.4	11.9	12.2	12.5	15.1
九州大学	68	68	2,033	346	14.5	10.1	11.1	11.6	12.4	13.4	13.2	12.9	13.5	14.2	14.5
東京大学	72	72	3,361	535	13.7	10.1	10.5	11.0	11.8	12.0	12.1	12.8	13.1	13.3	13.7
北海道大学	73	71	2,001	314	13.6	10.1	11.1	11.7	12.5	12.7	13.1	13.5	13.7	13.7	13.6
京都大学	76	75	3,005	436	12.7	9.5	9.9	10.6	10.8	11.6	11.7	11.7	12.1	12.4	12.7
東京工業大学	80	82	947	97	9.3	6.6	6.6	6.3	6.9	6.9	7.0	7.6	8.1	8.5	9.3

専攻分野別の女性教員比率では、家政が5割強、ついで、人文科学、教育がともに2.5割弱。工学と理学は微増傾向にあるものの、とも1割に満たない。



全般的には微増傾向にあるが、直近で助教・講師の女性比率は2割以上の一方で、教授の女性比率は10.8%と低い。

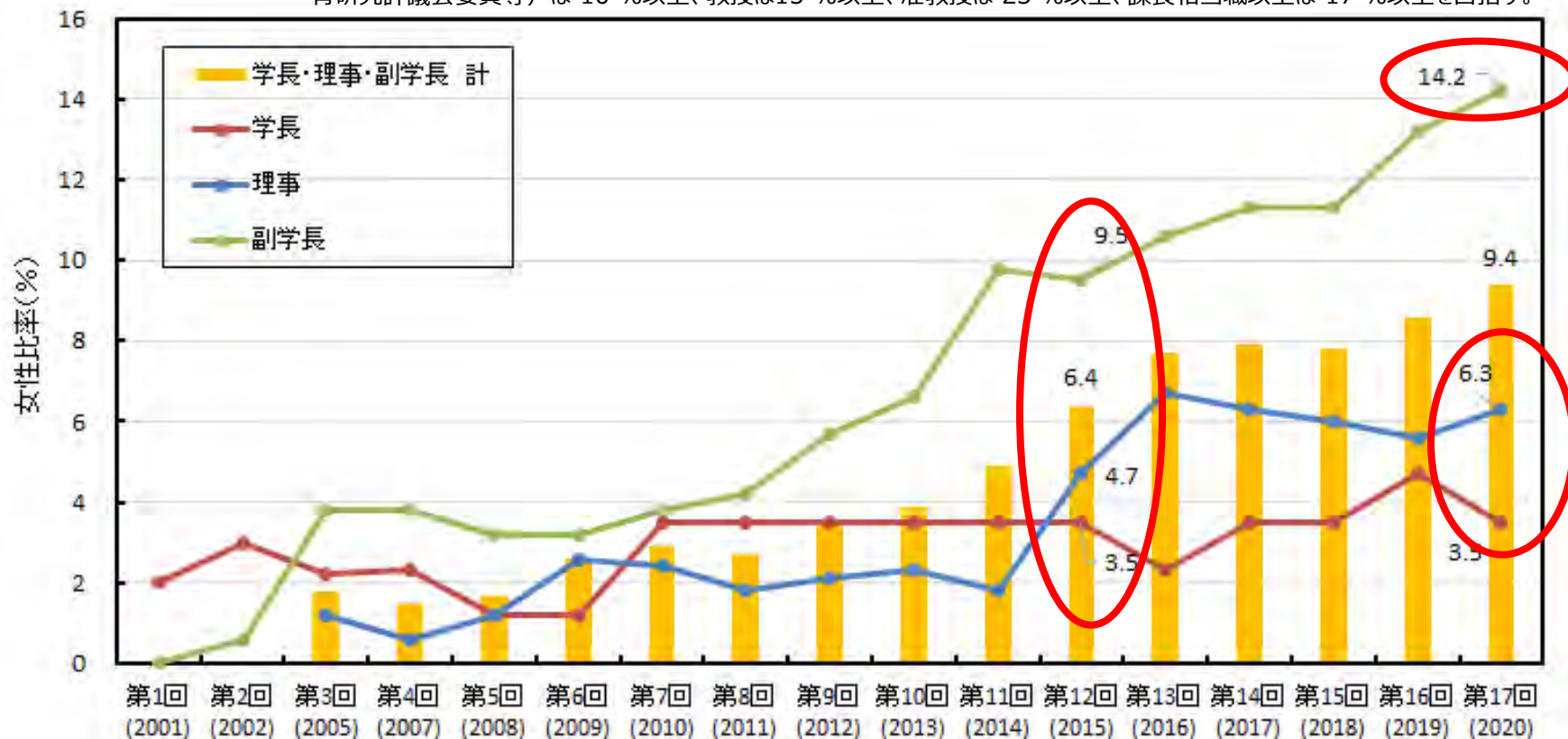


全般的には増加傾向。国立大学協会のアクションプラン*策定後調査（2016年）以降、特に副学長の女性比率が増加。理事・学長は停滞気味。*アクションプラン：

2011年2月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握。2016年1月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020年度までの5年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定。

*指導的地位に女性が占める割合

国立大学全体の学長、理事、副学長に占める女性の割合は12%以上、大学の意思決定機関等（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会委員等）は10%以上、教授は15%以上、准教授は23%以上、課長相当職以上は17%以上を目指す。



※理事については、第3回調査以降（法人化後）の数値を掲載している。

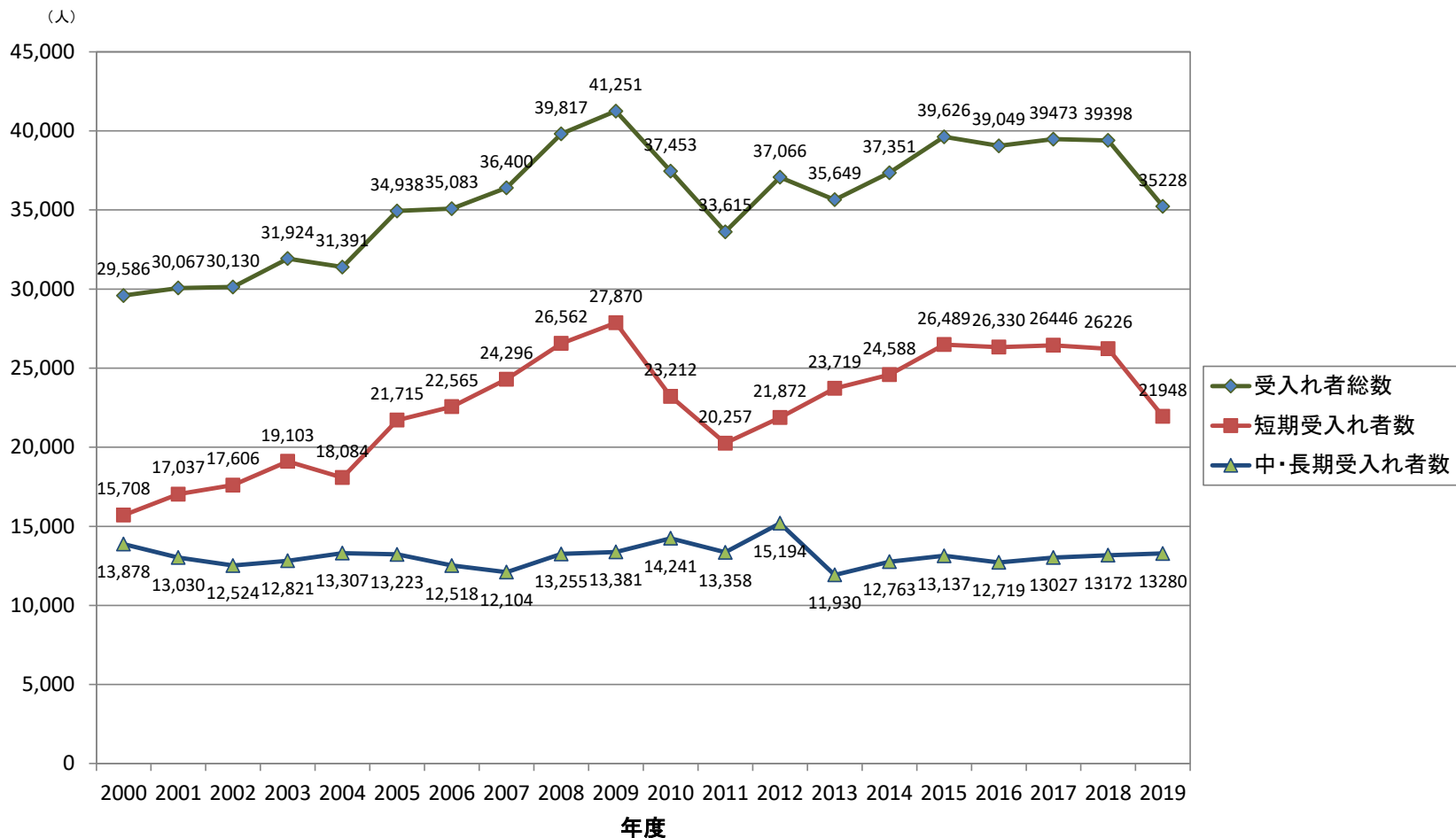
※第17回調査までは非常勤理事を「大学の意思決定機関等」に含めていたが、第18回調査からは「学長、理事、副学長」に区分を変更。

（出典）一般社団法人国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査報告書」、2020年12月

適切なデータが見当たらないため、どのように把握できるか検討する必要がある。

海外からの受け入れ研究者は横ばい傾向が続いていたが、2019年度で短期受入者が減少している。

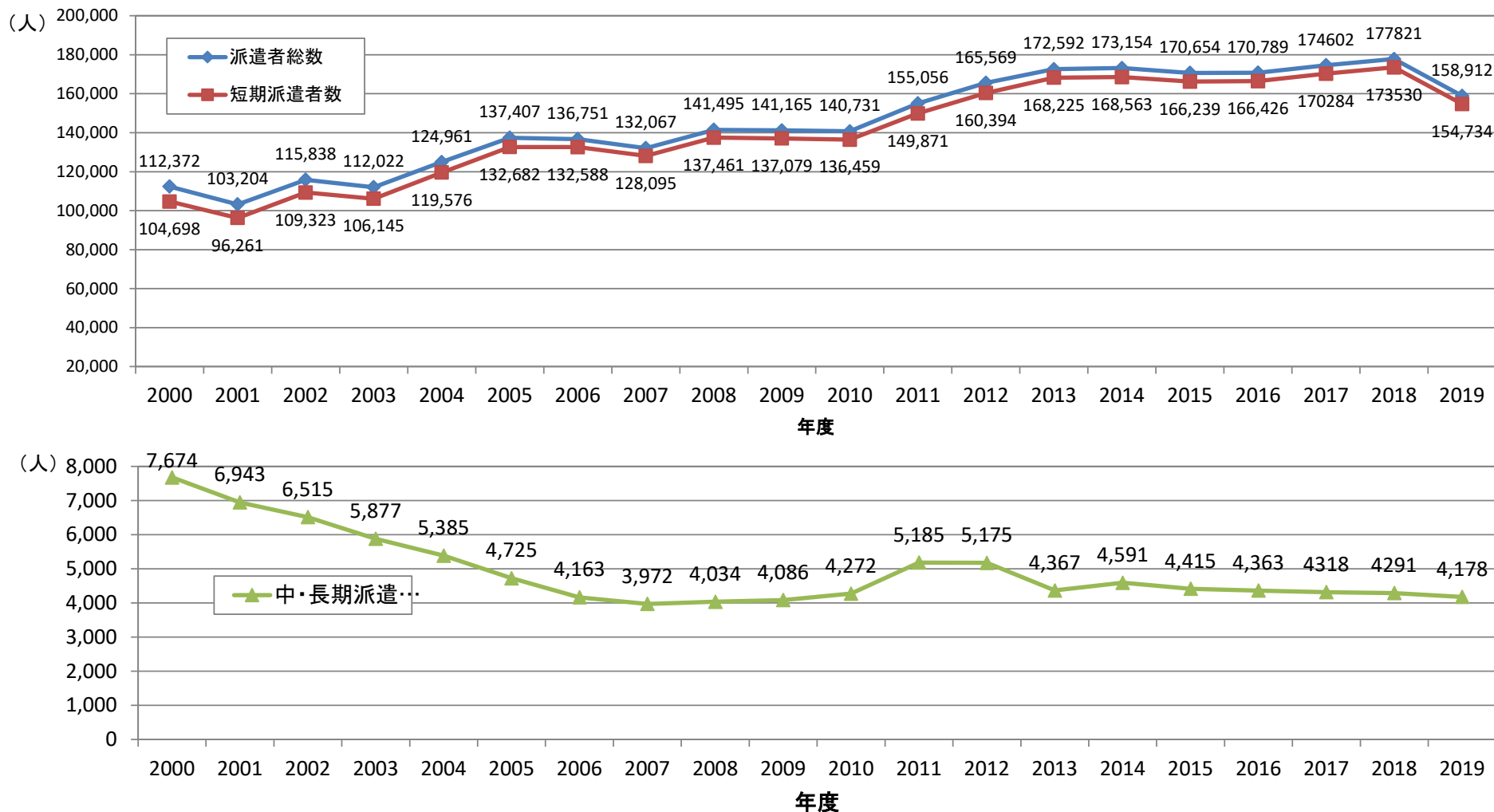
海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移



(出典) 文部科学省「国際研究交流の概況(令和元年度)」

海外への派遣研究者数は中・長期は横ばい、短期は増加～横ばい傾向にあったが、2019年度には減少している。

海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移


















(出典) 文部科学省「国際研究交流の概況(令和元年度)」

優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組は不十分との強い認識が示されている。

優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組

Q112. 優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.15	 -0.18	 0.01	 0.18	 -0.35	 -0.14	 -0.32	 -0.02	 -0.19	 -0.14	 -0.20	 -0.09	 -0.26	 0.02	 -0.10
2016	3.1	3.1	3.4	3.2	3.5	3.1	3.1	3.6	3.4	2.4	3.0	3.1	3.3	2.4	2.9
2017	3.1	3.0	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	3.5	3.4	2.4	2.9	3.0	3.2	2.3	2.9
2018	3.1	3.0	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	2.4	2.9	3.1	3.2	2.3	3.0
2019	3.1	3.0	3.3	3.5	3.2	3.0	2.8	3.8	3.3	2.4	2.8	3.1	3.2	2.5	2.9
2020	3.0	2.9	3.4	3.4	3.2	3.0	2.8	3.6	3.2	2.3	2.8	3.0	3.0	2.4	2.8

評価を上げた理由の例

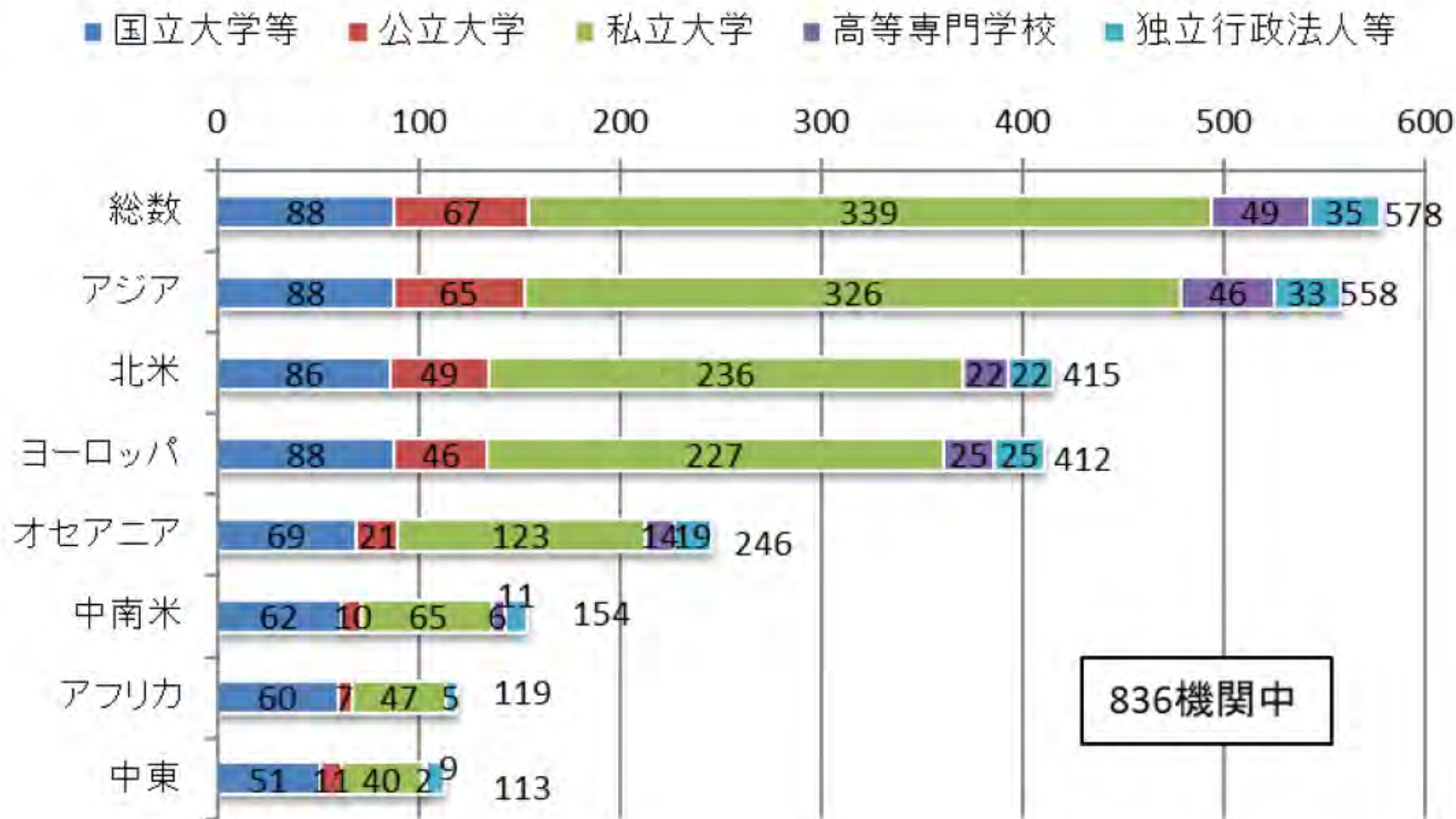
- ・ [多数の記述]書類や連絡等の英語化・日英併記
- ・ 事務員の英語力の向上
- ・ 外国人研究者の教員採用の機会が増えた
- ・ 初めて外国人研究者(女性)を昨年度より受入れている。定着させる学部としての取組はないが、身近なメンバーでサポートすることで今のところ上手くいっていると感じている
- ・ TV 会議での面接も増やした
- ・ (回答者の)異動による状況の変化

評価を下げた理由の例

- ・ [多数の記述]コロナ禍の影響(受け入れの困難化など)
- ・ そもそも外国人研究者の「定着」はあまり想定していない
- ・ 外国人研究者の受け入れを望む雰囲気が無い。むしろ、手続きが面倒でメリットが無い印象がある
- ・ 家族へのサポートができていない。この点の重要性に最近気づいた
- ・ 安全保障の観点から指示・要請が増加し、ホストの負担が増加し、採用可能性が減少している
- ・ 大学・学部運営が複雑化しており、日本語ができない場合ついていけない
- ・ 相変わらず事務職員の英語力は低く、教員がサポートするしかない状況が漫然と続いている
- ・ 研究以外の日常的な部分でのサポートが不十分

全体で見ると、協定はアジアが多く、北米が次いでいる。ただし、国立大学等に限るとアジア、北米、ヨーロッパはほぼ横並びである。

海外の大学・研究機関との研究に関する協定の地域別内訳

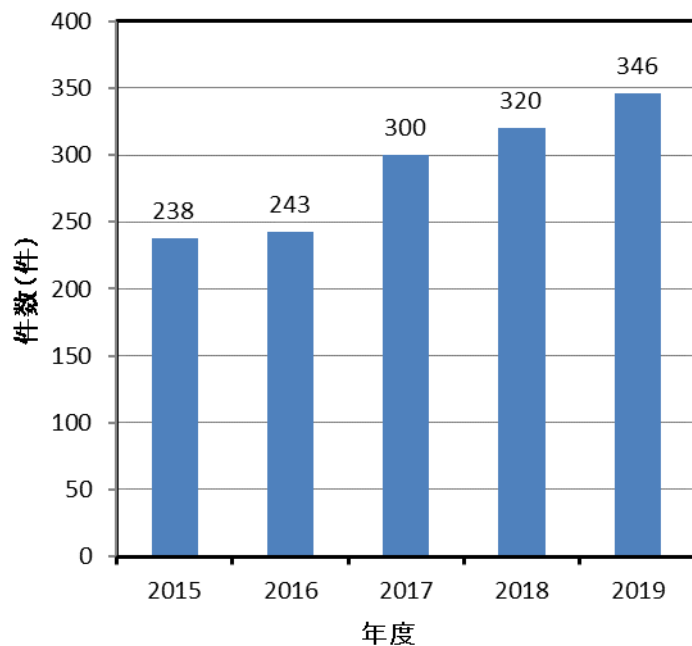


(注) 回答機関（総数830 機関）中で、海外の各地域の大学・研究機関等と1件以上協定を締結している機関の数を示す。

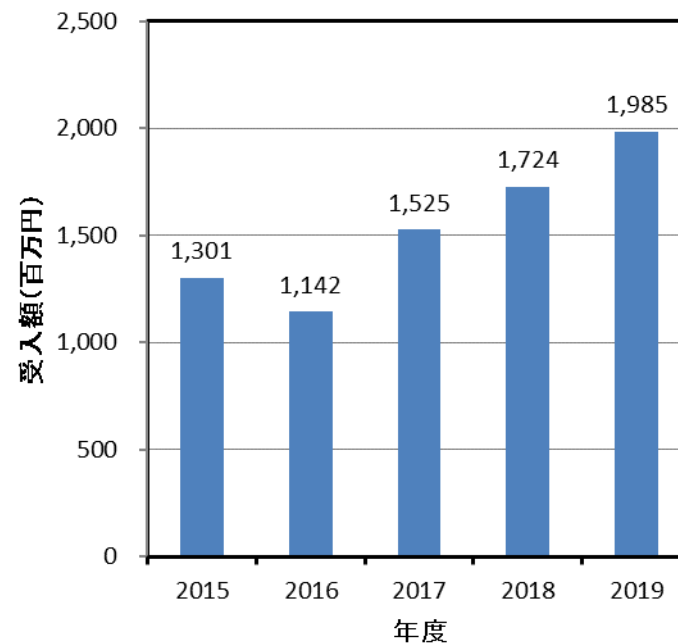
(出典) 文部科学省「国際研究交流の概況(令和元年度)」

大学が外国企業から受け入れている共同研究費の推移について見ると、件数、受入額ともに増加傾向にある。

大学が外国企業から受け入れている共同研究件数



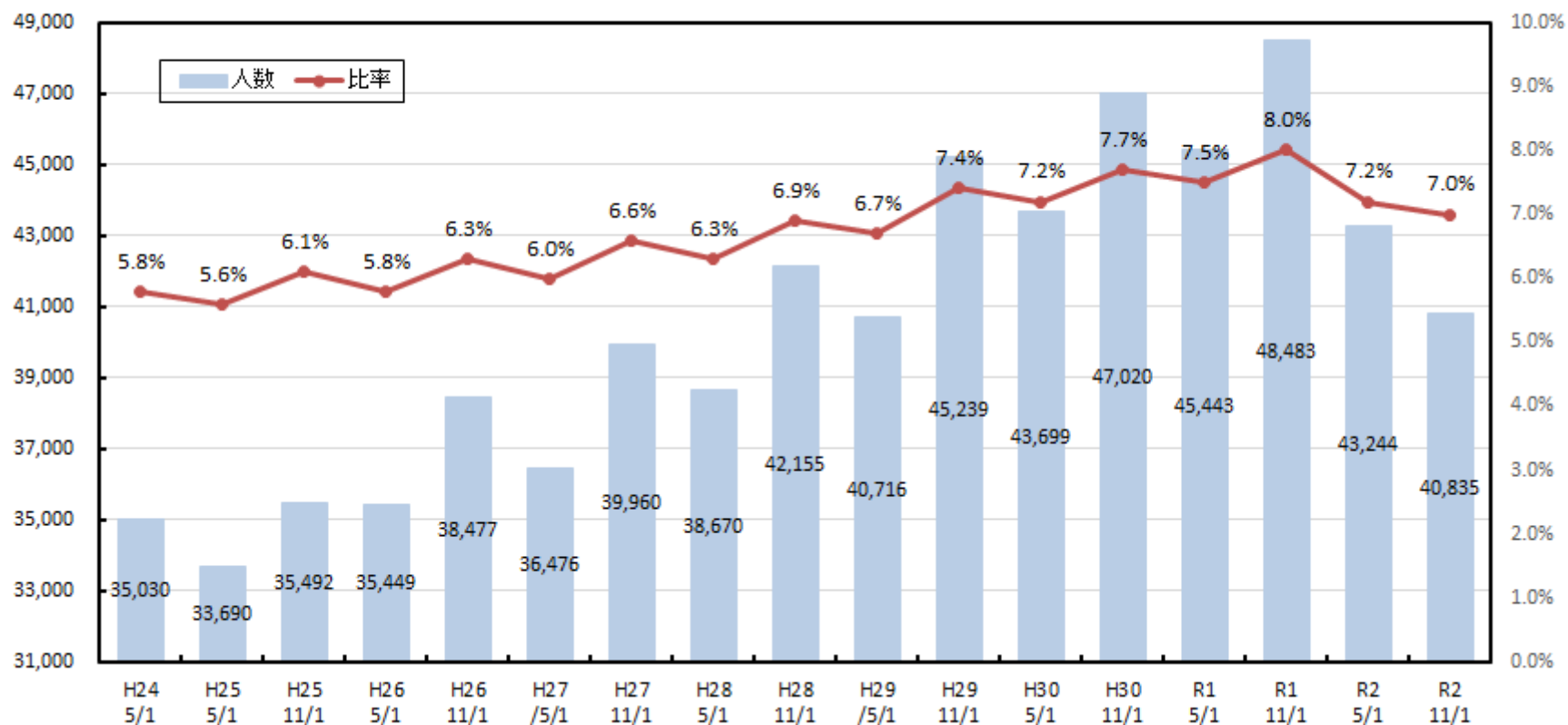
大学が外国企業から受け入れている共同研究受入額



(注) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」に基づき作成

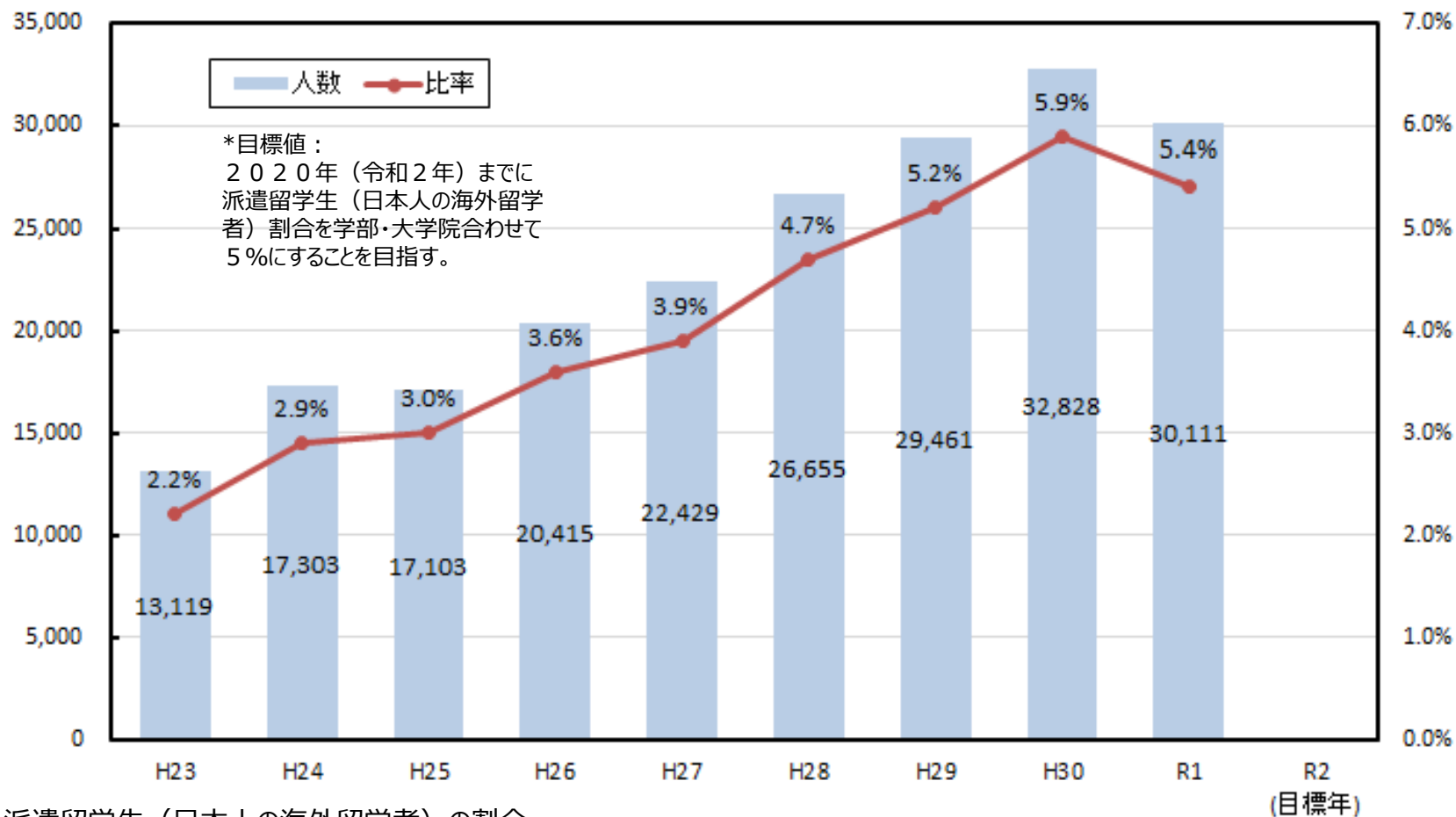
外国人留学生の比率は7%前後を推移。



(注) 受入れ留学生（外国人留学生）の割合

(注) 学部・大学院の合計

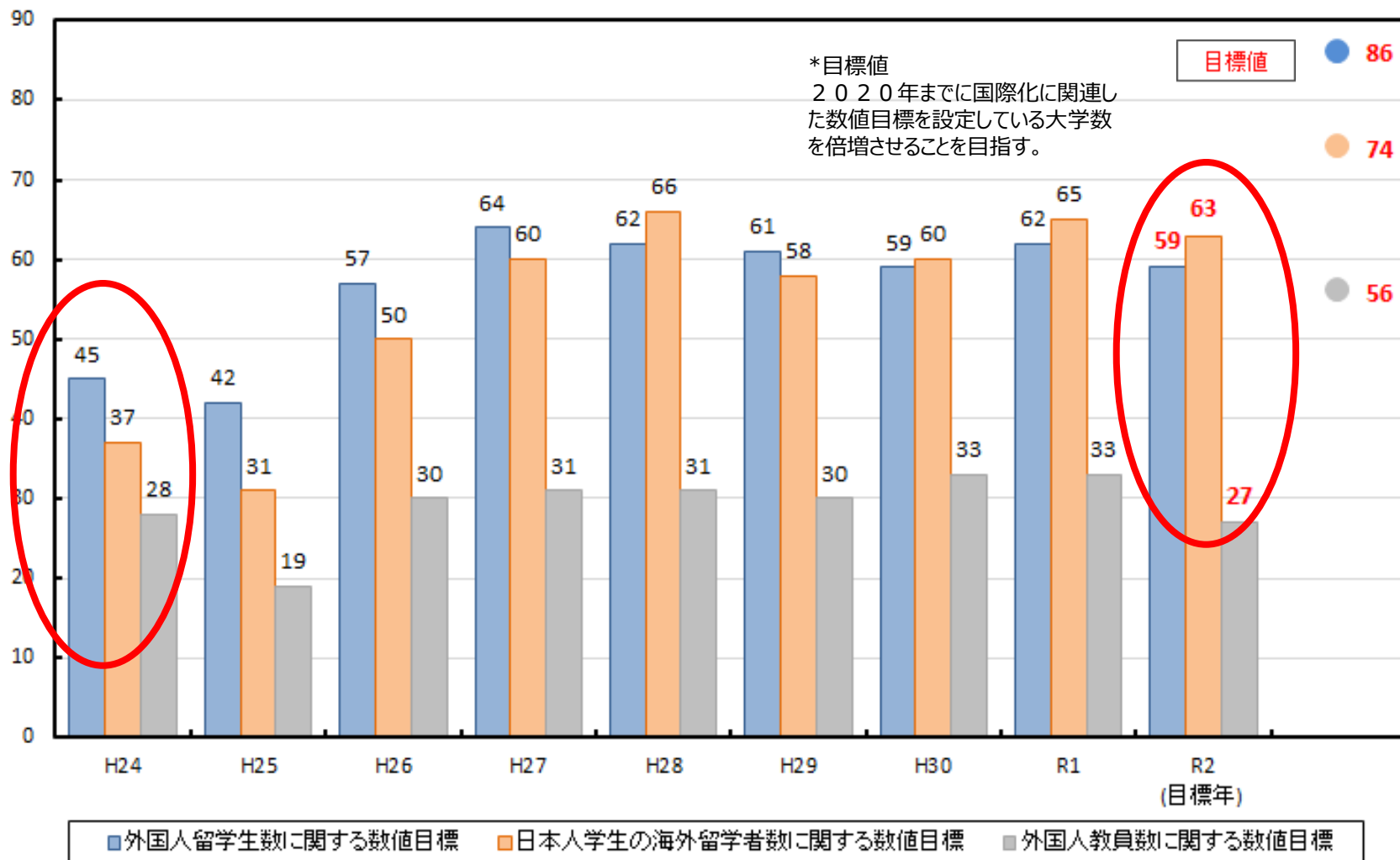
日本人学生の海外留学は増加傾向。国立大学協会で定めた目標値（*）についても達成。



(注) 派遣留学生（日本人の海外留学者）の割合

(注) 学部・大学院の合計

国際化に関連した数値目標を設定している大学数は増えつつある。



(出典) 一般社団法人国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について 第8回フォローアップ調査結果」、2021年2月